

【公報種別】特許法第17条の2の規定による補正の掲載

【部門区分】第5部門第2区分

【発行日】平成24年12月27日(2012.12.27)

【公開番号】特開2010-230156(P2010-230156A)

【公開日】平成22年10月14日(2010.10.14)

【年通号数】公開・登録公報2010-041

【出願番号】特願2009-293920(P2009-293920)

【国際特許分類】

F 16 F 15/04 (2006.01)

【F I】

F 16 F 15/04 B

【手続補正書】

【提出日】平成24年11月13日(2012.11.13)

【手続補正1】

【補正対象書類名】特許請求の範囲

【補正対象項目名】全文

【補正方法】変更

【補正の内容】

【特許請求の範囲】

【請求項1】

被除振物を支持した状態で除振する除振部材であって、
上部支持体と、

前記上部支持体と離間して配置された下部支持体と、

前記上部支持体と前記下部支持体とに両端部が接触して配置されているコイルバネと、

前記上部支持体と前記下部支持体との間に設けられた吸収材収容部と、

前記吸収材収容部に配置された粘弾性体と

を有し、

前記粘弾性体の自然状態での高さは、前記被除振物を支持して前記コイルバネが収縮した際の前記吸収材収容部の高さと略同じになるように設定されている、除振部材。

【請求項2】

前記粘弾性体の自然高さは、前記被除振物を支持しているときの前記吸収材収容部の高さの110%未満であり、かつ、前記被除振物を支持して除振中の前記吸収材収容部の最小高さよりも大きい、請求項1に記載の除振部材。

【請求項3】

前記粘弾性体のヤング率E'は、20 の環境下、1 Hzの圧縮モードで測定したときに 3×10^5 Pa以下である、請求項1または2に記載の除振部材。

【請求項4】

前記粘弾性体は、アクリルポリマーもしくはイオン性液体ゲルを含むものである、請求項1から3のいずれか1項に記載の除振部材。

【請求項5】

請求項1から4のいずれか1項に記載の除振部材の製造方法であって、
前記被除振物を支持した状態における前記吸収材収容部の高さを求める工程と、
前記被除振物を支持した状態における前記吸収材収容部の高さと略等しい高さを有する前記粘弾性体を用意する工程と、

前記吸収材収容部に前記粘弾性体を配置し、前記圧縮コイルバネの両端に接するように前記圧縮コイルバネを前記下部支持部材と前記上部支持部材とに組付ける工程と、を含む除振部材の製造方法。